

長崎県総合計画

みんなの未来 2030



県民の皆様とともに未来を切り拓き、 夢や希望が花開く長崎県へ



県民の皆様と力を合わせ、県内外の多方面から選ばれる「新しい長崎県」づくりを進めるため、このたび「長崎県総合計画みんなの未来図2030」を策定いたしました。

私たちを取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、自然災害の激甚化・頻発化、デジタル化やグローバル化の加速など、急速に変化しています。こうした転換期にあって、変化を恐れず挑戦し、持続可能で活力ある地域社会を築くことが求められています。

一方で、本県には、豊かな自然、多様な歴史と文化、個性あふれる離島や海洋資源、アジアに近い地理的優位性などの強みがあり、また、西九州新幹線の開業やスタジアムシティの整備など、新しい時代を支えるプロジェクトが進展しております。さらに、半導体や海洋エネルギーなど成長分野の産業も芽吹き始め、地域経済に新たな可能性が広がっており、こうした産業構造の変化等を契機として、地域の強みを最大限に活かした施策を展開することが重要であります。

本計画では、「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」を基本理念に掲げ、「子ども」「くらし」「しごと」「にぎわい」「まち」の5つの柱を軸に、人口減少社会においても、県民の皆様とともに新たな時代を力強く切り拓き、夢や希望が豊かに花開く長崎県を目指してまいります。

その実現に向けては、デジタル技術の活用や国家戦略特区制度を活用した新たな挑戦、戦略的情報発信とブランディングの展開に取り組むほか、ダイバーシティ&インクルージョンの推進など将来を見据えた姿勢で臨むことで、子どもたちの健やかな成長を支え、誰もが安心して暮らせる社会を実現するとともに、産業振興や雇用創出を進め、地域の安全・防災力を高めながら、長崎県の魅力を国内外に力強く発信してまいります。

この計画は、県議会、市町、有識者との議論や、若者や地域の皆様との意見交換を通じて、現場の声を丁寧に取り入れるなど、県民総ぐるみで進める計画として、県民の多様な声を反映して策定いたしました。関係者の皆様のご協力に厚くお礼申し上げます。

今、長崎県は新しい時代へのステージに立っております。社会や産業の構造が大きく変わるこの転換期において、私たちは、地域の力を結集し、変革を恐れず挑戦を重ねながら、次の時代を切り拓いていかなければなりません。

県民の皆様とともに、誇りと希望に満ちた「新しい長崎県」を築いてまいります。

令和7年12月

長崎県知事

大石 賢吾

目 次

I 計画の策定にあたって P 001

- 1 計画の位置づけ P001
- 2 計画策定の趣旨 P001
- 3 計画の特徴、役割 P002
- 4 計画の期間 P002

II 目指すべき未来の姿 P 003

- 1 基本理念 P003
- 2 時代の潮流 P004
- 3 長崎県の強み P006
- 4 基本理念を実現するにあたっての基本姿勢 P008
- 5 基本理念を実現するための柱 P009

III 戦略・施策 P 011

- 1 政策展開の基本方向 P011
- 2 基本戦略・施策 P015

IV テーマ別の取組 P 149

- 1 趣旨 P149
- 2 地方創生の取組 P150
- 3 県民所得向上への取組 P159
- 4 ながさきしまの創生プロジェクト P164
- 5 「国際県」ながさき P167

V 地域別の取組 P 170

1 趣旨	P 170
2 地域区分	P 170
3 長崎・西彼地域	P 171
4 県央地域	P 175
5 島原半島地域	P 181
6 県北地域	P 187
7 五島地域	P 193
8 壱岐地域	P 199
9 対馬地域	P 205

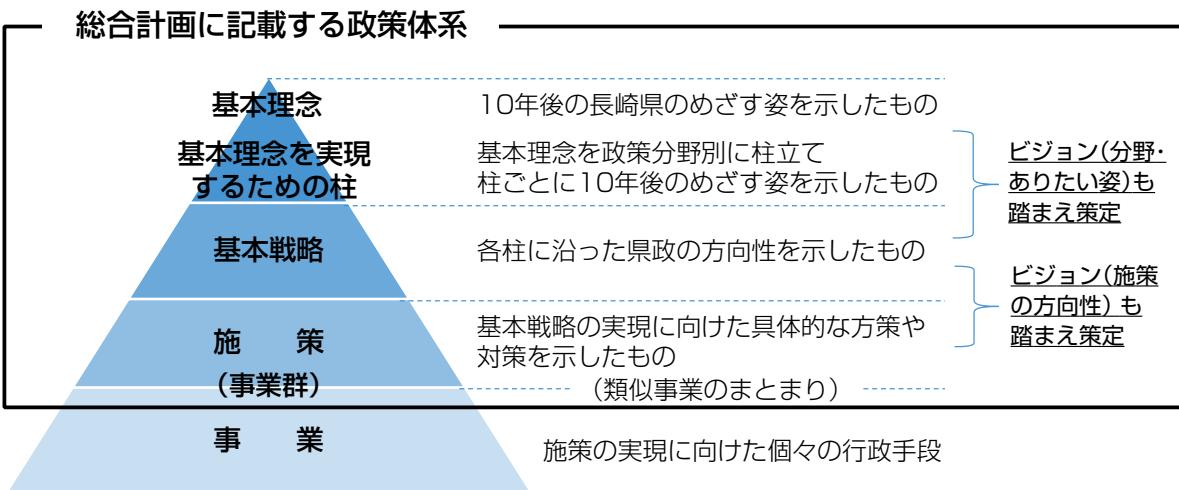
VI 計画推進のために P 211

1 挑戦と持続を両立する行財政運営	P 211
2 効果的なマネジメント・サイクルの展開	P 211
3 ながさきブランディングの推進	P 212

参考資料 P 216

1 計画の位置づけ

- 「長崎県総合計画」は、時代の潮流を的確に捉えながら、本県の将来像を見据え、ポテンシャルや特性を最大限に活かし、グローバル社会における競争力を高め、県勢の持続的な発展につなげていくために、県政における最上位の計画として、令和8年度以降の5年間の政策の方向性を示すものです。
- また、概ね10年後のありたい姿として先行的に策定した「新しい長崎県づくりのビジョン」とタイアップするとともに、「地方創生2.0」をはじめとした国の政策とも連動しながら構築します。
- さらに、本計画は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に規定する地方版総合戦略(長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略)としても位置づけ、一体的に取り組んでまいります。



2 計画策定の趣旨

- 本県はこれまで、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025(令和3年度～令和7年度)」や「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和7年度)」等に基づき、様々な施策を展開してきました。
- その結果、企業誘致や地場産業への支援による新規雇用創出、移住者の増加、高校生の県内就職率の改善など幅広い分野において一定の成果を上げてきました。一方、本県を取り巻く状況は、人口減少や少子高齢化等に伴う人口構造の変化に加え、デジタル技術の進展やエネルギー・物価の高騰、気候変動の影響などにより大きく変化しています。
- このような状況を的確に捉えながら、本県の将来像を見据え、ポテンシャルや特性を最大限に活かし、グローバル社会における競争力を高め、県勢の持続的な発展につなげていくため、今後の県政運営の指針や考え方を県民にわかりやすく示した新たな総合計画を策定することとしました。

3 計画の特徴、役割

- 本県の強みを最大限に活かし、県内外の多方面から選ばれる長崎県の実現に取り組む計画です。
- 県民、地域、各種団体、大学、企業、市町などと連携しながら、県民一人ひとりが主体となって「新しい長崎県」づくりに参画いただく「県民総ぐるみ」の計画です。
- わかりやすい目標値の設定や成果の検証の方法、計画の実現に向けた事業推進の仕組みを取り入れます。

4 計画の期間

- 本計画は、10年後の本県の将来像を見据え、5年間の政策の方向性を戦略的に示すものとし、計画期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

II 目指すべき未来の姿

1 基本理念

ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく

- 人口減少や少子高齢化、東京一極集中など、人口構造や社会経済情勢が大きく変化する中、本県においても、国の「地方創生2.0※」の基本姿勢と同様に、当面の人口・生産年齢人口の減少という現実を正面から受け止めたうえで、都市と地方、さらには地方同士の人材交流・循環を促進し、人口減少社会にあっても経済成長を実現し、力強い地域社会の構築に取り組んでいくことが求められます。
- また、本県が将来にわたり持続的な発展を遂げるためには、デジタル技術や広域モビリティ※を活用して距離や時間に捉われず、多様な主体と連携しながら、県境を越えた取組を含めてヒト・モノの広域的な共創を進め、新たな価値の創造を通じて県民の皆様が豊かさを実感できる地域デザイン※の実現を目指すことが重要であり、こうした地方創生の取組を推進するにあたっては、国が示す全国一律の施策に加え、県内各地域の実情に応じたきめ細かな対策を地域の力を結集して展開していくことが不可欠です。
- そのためには、その基盤となる経済の活性化に向けて、新たな成長産業の育成を含む力強い産業の実現と良質な雇用の創出、若者や女性をはじめ誰もがチャレンジし、活躍できる環境づくりに力を注いでまいります。
- さらに、地域の活力を維持・向上させるため、最先端技術を効果的に活用し、「稼ぐ意識や力」を高めながら、国内外の多様な地域や人々との交流を促進し、世界に存在感を示す「新しい長崎県」づくりに取り組みます。
- 加えて、本県の将来を担うこどもたちへの投資を未来への投資と捉え、こどもたちが健やかに成長し、能力と可能性を高めることを社会全体で支え、様々な活躍につなげてまいります。
- そして、多様な価値観や個性が尊重され、すべての世代が健康で安心して暮らせる社会環境づくりの推進、社会インフラ基盤の整備や災害に強い安全・安心な地域の実現にも取り組んでまいります。
- 本県は離島・半島地域が多く、人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進行しており、労働力不足や地域経済の縮小、公共交通・地域コミュニティ※の維持・確保の問題など地域経済や県民生活への様々な影響が全国に先駆けて顕在化することが懸念される「課題先進県」と言えます。
- しかしながら、これらの課題に先駆けて取り組むことは、全国に先んじて解決策を示す先進県となるチャンスでもあり、県民の皆様一人ひとりの長崎県への誇りと将来への希望を原動力として、基本理念「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」のもと、年齢や性別、国籍等を問わず、本県に関わるすべての方々と共に、「新しい長崎県」づくりの実現に全力を尽くしてまいります。

※地方創生2.0：人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるため、従来の地方創生の成果を継承・発展させつつ、地域に生きるすべての主体の力を再び結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現を目指す令和7年6月に閣議決定された基本構想

※広域モビリティ：複数の自治体や地域をまたぐ人や物の移動の利便性を高めるための交通・移動手段やその体系

※地域デザイン：地域固有の自然、文化、歴史、産業などの資源を活かしながら、住民・行政・企業など多様な主体が協働して、持続可能で魅力ある地域づくりを構想・設計する取組

※地域コミュニティ：住民の身近な生活圏。住民の活動を主たる対象とし、活動に応じて町内会、自治会、校区等様々な範囲が想定される

2 時代の潮流

長期にわたるコロナ禍は、県民の生活や地域社会、経済活動に深刻な影響を及ぼしました。加えて、少子高齢化と人口減少の急速な進行、エネルギー・物価の高騰、国際情勢の不安定化、さらには地球規模で進行する気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化など本県を取り巻く社会経済情勢は複雑・多様化しています。

一方で、デジタル技術や先端技術の進展による社会構造の変革、都市と地域の新たな連携を促す二地域居住の広がり、核兵器廃絶に向けた国際的な機運の高まりなど、新たな動きも見られており、これらは、持続可能で希望ある社会の実現に向けた重要な契機となるものと考えられます。

① 人口減少・少子高齢化の進行

- 我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に入り、2024年は1億2,380万人余りと、14年連続で減少となっている。
- また、本県の人口は1960年をピークに減少しており、2024年10月1日現在は125万705人と、全国よりも早いスピードで人口減少が進行している。
- 2024年の本県の自然減は12,940人であり、5年前と比べて約4,900人の拡大となっている。
- 出生数は、コロナ禍による婚姻数の減少等により約7,000人となり、全国同様に過去最少となるなど厳しい状況となっている。
- さらに、高齢人口の総人口に占める割合は34.8%と全国(29.3%)よりも高齢化が顕著となっている。
- 一方、本県の2024年の社会減は2,692人であるが、5年前の2019年と比べて約3,900人縮小しており、全体として改善傾向がみられている。
- しかし、若者や女性を中心とした県外への転出超過が続いていること、若者・女性に選ばれる長崎県づくりが重要となっている。

② 価値観・ライフスタイルの多様化、多様性社会

- グローバル化^{*}やデジタル化等に伴い、人々のニーズや価値観、ライフスタイルの多様化が進み、テレワーク^{*}やワーケーションなど場所に捉われない柔軟な働き方が定着し、近年では都市と地方との二地域居住が注目されている。
- 年齢や性別、国籍や障害の有無等にかかわらず、誰もが活躍でき、誰一人取り残されない、共に支え合う社会の実現が求められている。
- その一方で、社会の様々な場面で無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)が存在している。
- 人口減少や少子高齢化、コロナ禍や国際情勢の不安定化など社会経済情勢が激しく変化する中、こどもたちや家庭等が抱える困難も多様化・複雑化している。

③ デジタル化・先端技術の進展

- AI^{*}の進化・普及により、スマートフォンやロボット等にAIを搭載することでユーザーに合わせた機能を提供するなど、人々の生活様式が大きく変化。さらに、次世代モビリティ^{*}の社会実装に向けた取組が活発化している。
- 離島・半島地域が多い本県においては、生活の利便性や労働生産性の向上など、地域課題の解決にドローン^{*}配送、オンライン診療、遠隔教育、AI、ロボット等のデジタルテクノロジーに加え、ビッグデータの収集・分析も積極的に導入・活用することが求められる。

*グローバル化：経済活動や社会活動などが地球規模でつながり、広がっていくこと

*テレワーク：ICT（情報通信技術）等を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

*AI（Artificial Intelligence）：人工知能のこと。コンピューターを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの

*次世代モビリティ：ドローン、空飛ぶクルマ（電動垂直離着陸機）、自動運転車等、新たな技術を搭載した交通・物流手段の総称

*ドローン：無人で遠隔操作や自動操縦が可能な飛行機器

④ 気候変動、カーボンニュートラル社会の実現

- 地球温暖化に起因するとされる気候変動の影響を背景に、世界各国で2050年までの温室効果ガス実質ゼロを目指す動きが加速している。
- 国は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、脱炭素社会^{*}の実現を単なる環境対策ではなく、経済の成長戦略として位置づけ、民間企業の前向きな挑戦を全力で後押ししている。
- 気候変動や海洋環境の変化などにより、本県の農林水産業にも影響を及ぼしている。

⑤ グローバル化の更なる進展

- 情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、ヒト、モノ、カネ、情報の国際的移動が活性化し、経済だけでなく日常生活においてもグローバル化が進展している。
- 国際情勢の不安定化により、エネルギー価格の高騰のほか、食料安全保障リスクが高まっており、県民生活や地域経済への影響が生じている。
- 我が国の2024年輸出額は過去最高となっており、本県における県産品の輸出額も増加傾向にあり、国際情勢への対応やトップセールス等による更なる輸出拡大が必要となっている。
- 我が国の2024年の外国人延べ宿泊者数は1億6,360万人泊と過去最高。本県は2024年60.1万人泊で、前年比30%増となっているものの、コロナ禍からの回復を拡大するため、海外向けの戦略的なプロモーション、クルーズ客船及び国際定期路線誘致等により、インバウンド需要の更なる取り込みが必要となっている。

⑥ 国際情勢の複雑化と世界平和

- 近年、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化など、世界における紛争が絶えない中、国際情勢は一層複雑化してきており、国際秩序の不安定化に伴い、核兵器使用のリスクが高まることが懸念されるなど、国際安全保障の面では今後も極めて厳しい状況が続く見通しとなっている。
- 一方で、2024年、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞する中、2025年は被爆80年の節目の年を迎えるなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えており、
- 紛争のない世界の実現に向けて、核兵器廃絶は必要不可欠である。
- 「核兵器は人類と共に存できない」ということを世界中の方が自分事として受け止めていくことが重要であるため、SDGsの次の国連開発目標に核兵器廃絶が位置づけられるなど、国際世論の具体的な潮流をつくることが求められている。

⑦ 災害の激甚化・頻発化、インフラの老朽化の進行

- 2023年の九州北部豪雨災害や2024年の能登半島地震等、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、人的被害や住家被害が発生している。
- 南海トラフ沿いを震源域とする南海トラフ地震が今後30年以内に80%程度の確率で発生することが予測されている。2025年3月に国が新たに公表した本県の被害は、死者数は最大で500人、要救助者数は1,100人と想定されている。
- 高度経済成長期に数多く整備された公共インフラの急速な老朽化が進行しており、維持管理・更新が大きな課題となっている。

*脱炭素社会：温室効果ガスの「排出量」から森林などによる「吸収量」を差し引いた合計が実質的にゼロになっている状態の社会のこと

3 長崎県の強み

本県には、個性あふれる離島、豊かな海洋資源、美しい自然、歴史・文化、海外との交流など、固有の魅力があります。これらは、長年にわたり県民の皆様によって大切に受け継がれてきた、長崎県の貴重な財産です。

また、近年では、西九州新幹線の開業や沿線駅周辺の再整備、民間による大規模プロジェクトの推進等により、新たな交流の機会が生まれており、さらに、「新技術実装連携“絆”特区」の指定を受け、地域課題を解決するための新技術の実装が進むなど、新たな価値の創出が期待されています。

① 新しいまちづくりを活かした地域活性化

- 西九州新幹線の開業や駅周辺の再整備、民間事業者による長崎スタジアムシティプロジェクトなど、一連のプロジェクトが進み、新しいまちの姿が現れ、新しい賑わいが創出されている。
- 新たなまちづくりから生まれる、国内外からの交流人口の拡大や、新たな雇用創出、サービス、ビジネスモデルの展開等の様々な効果を継続的に県内各地へも波及させ、県全体の賑わいの創出や地域活性化につなげていくことが重要となっている。

② 国家戦略特区による新技術の実装

- 2024年6月に本県が国家戦略特区「新技術実装連携“絆”特区」に指定されたことに伴い、地域課題解決に向けた規制・制度改革を図ることが可能となっている。
- 特区指定により、本県をフィールドとした最先端技術の実証・実装を進め、地方創生の新たなモデルとなることが期待されている。
- 离島・半島・中山間地域が多く地理的な制約等が多い本県では、ドローンをはじめ、様々な分野において地域の実情に沿った規制緩和・制度改革を図ることが重要である。

③ 個性あふれる離島、豊かな海洋資源と食

- 全国最多の51島の離島振興法指定有人島を有し、県土面積の約4割が離島である。
- 有人国境離島法^{*}や離島振興法に基づく国の支援制度を活用した、雇用機会の拡充や運賃の低廉化、輸送コストの支援等の取組により、社会減の改善等が図られている。
- 世界文化遺産^{*}「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産など多くの歴史的資産が所在し、自然と人が共生する島々が織りなす美しい環境や伝統文化などの地域資源を有する。
- 生産力の高い好漁場に恵まれており、漁業生産量は全国2位であり、マアジや養殖クロマグロ、養殖トラフグ等は生産量全国1位を誇る。
- 地形や傾斜地、温暖多雨の気候を利用し、びわ(全国1位)、いちご(同4位)、みかん(同6位)、肉用牛(同7位)等、全国トップクラスの生産量を誇る農産物がある。

*新技術実装連携“絆”特区：共通の課題を抱える自治体間の連携により地域課題解決を進める新たな国家戦略特区。ドローン配送の実現など、新技術の早期実装を目指し、「福島県及び長崎県」が指定を受けたもの

*有人国境離島法：平成29年4月に施行された「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」の略称

*世界文化遺産：ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の世界遺産条約に基づき「世界遺産一覧表」に記載された「顕著な普遍的価値」を持つ不動産で、「文化遺産」、「自然遺産」及び「複合遺産」の3種類がある

④ 美しく豊かな自然、多様な歴史・文化

- 日本初の国立公園や世界ジオパーク^{*}など、全国に誇れる豊かな自然に恵まれている。
- 海外と交流し栄えてきた歴史があり、それを物語る史跡や文化財などが県内各地に数多く残り、2015年に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」、2018年には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された。
- 2015年に「国境の島 壱岐・対馬・五島」、2016年に「日本磁器のふるさと 肥前」及び「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴」、2020年には「砂糖文化を広めた長崎街道」が日本遺産^{**}として認定された。

⑤ 海外との交流

- 朝鮮半島や中国大陸、東南アジアに近いという地理的条件により、古くから対外貿易の拠点であり、外来文化の入口であった。ソウルや上海、台北など3時間以内に到達できる東アジアの都市人口は6,000万人を超える。
- 歴史的なつながりと長い交流の積み重ねにより、中国や韓国、ベトナム等の海外諸国との友好交流関係を築いている。

*世界ジオパーク：ユネスコに認定された地質遺産で、自然や文化への理解を深め、研究、教育、地域振興等に活用し、自然と人間との関わりを学び感じることができ
る自然公園の一種

**日本遺産：文化庁が全国で100件程度認定した、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー

4 基本理念を実現するにあたっての基本姿勢

計画の策定や各施策の推進にあたっては、次の基本姿勢を持って臨みます。

● デジタル技術の活用

デジタル化やDX^{*}の推進をはじめ、最先端技術を効果的に活用することで、県民生活の利便性向上や産業の活性化、行政運営の効率化等に取り組みます。

● 戦略的情報発信・ブランディングの展開

「ながさきブランディング・情報発信戦略^{**}」との整合を図りながら、分野横断的視点・マーケティングに基づく戦略的な情報発信に取り組みます。併せて、自然・歴史・文化・食等の本県の多様な魅力を再認識し、総体的なイメージ向上につながるブランディングを進め、県内はもとより国内外の多方面から選ばれる「新しい長崎県」づくりに取り組みます。

※ながさきブランディングの詳細は、P212～215を参照

● 人材の確保・育成

社会情勢の変化に的確に対応しながら、地域課題の解決や新たな価値の創造に貢献する人材の確保・育成を図り、地域活力の維持・活性化に取り組みます。

● ダイバーシティ&インクルージョン^{***}の推進

年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、一人ひとりの多様な価値観や個性が尊重され、誰もが自分の能力や特性を活かしながら活躍できるよう各施策に取り組みます。

● 特区制度の活用

国家戦略特区制度を活用した規制緩和措置の実証等を通して、地域課題の解決に向けて先進的な発想で各施策に取り組みます。

● 「稼ぐ」視点の反映

地域資源を活かし、地域の稼ぐ意識と力を高めることで、国内外からの「財」の流入や地域内での経済循環の強化を図り、自立的かつ持続的な地域経済の発展と県民所得の向上に取り組みます。

● 分野横断・融合的な取組の推進

分野を超えた部局横断・融合的な取組を強力に進め、事業効果の最大化を図ります。

● 多様な主体との連携・協働の推進

地域課題が複雑化する中、県民、地域、各種団体、大学、企業、市町等様々な主体との連携・協働と若者・女性の発想・視点を取り入れながら各施策に取り組みます。

● SDGs^{**}(持続可能な開発目標)の反映

経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むSDGsの推進は、本県においても持続可能な地域社会の実現につながるものであることから、SDGsの理念を踏まえ各施策に取り組みます。

※本計画とSDGsの関係は、P13～14を参照

* DX (Digital Transformation) : ある組織が、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、データ分析等の技術を利用して新たな製品やサービスを生み出すことで新たな価値を創出し、競争上の優位性を確立すること

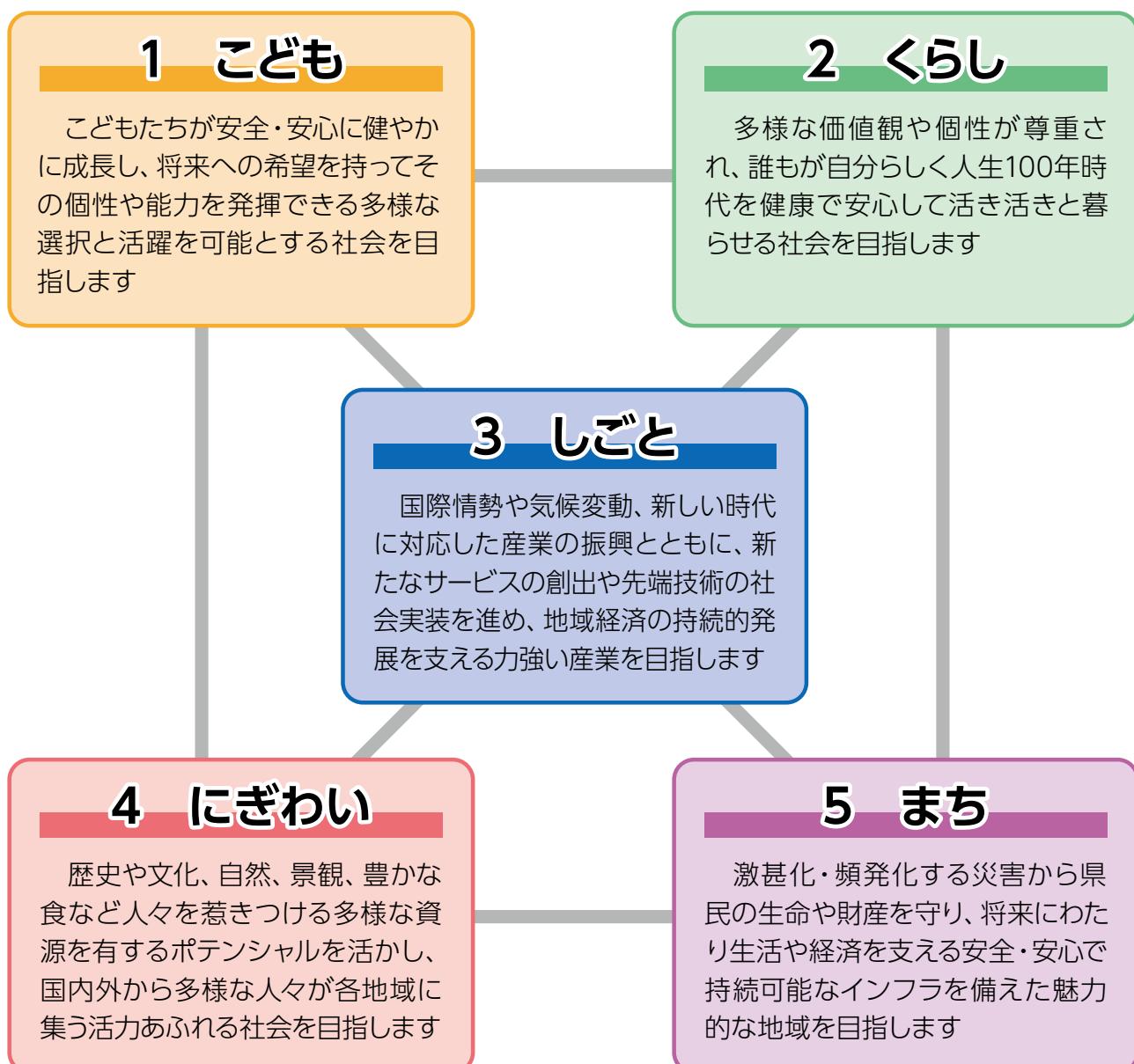
** ダイバーシティ&インクルージョン：多様な人材がそれぞれの能力を活かして活躍できている状態

*** SDGs: 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの17分野の国際目標。「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能な社会の実現を目指している

5 基本理念を実現するための柱

- 基本理念の考え方として、地域社会の基盤となる経済の活性化に向けた力強い産業の実現とともに、若者や女性をはじめ、誰もが活躍・チャレンジできる環境づくり、最先端技術の効果的な活用による稼ぐ意識・力の底上げなどに力を注ぐこととしています。
- また、本県の優位性を活かし、国内外との多様な交流を促進することに加え、本県の将来を担う子どもたちの能力と可能性を高めることを社会全体で支えるほか、多様性が尊重され、すべての世代の方々が健康で安全・安心に暮らせる社会環境づくりなどにも積極的に取り組みます。
- そこで、本計画では、「新しい長崎県づくりのビジョン」に掲げる重点的に注力する分野を再構築したうえで、新しい社会経済システムへの転換や複雑・多様化する諸課題にも、きめ細かに対応するため、「子ども」「くらし」「しごと」「にぎわい」「まち」の5つの柱のもと、基本戦略と施策を掲げます。

5つの柱(上段)と10年後のめざす姿(下段)



- 5つの柱の10年後のめざす姿を具体化したありたい姿のうち主なものを以下に示します。

5つの柱(上段)とありたい姿の主な具体像(下段)

1 こども

- ①県民の結婚、妊娠・出産、子育てに関する希望が叶う社会となっています。
- ②男女ともに子育てしやすい職場環境づくりにより、こどもとゆっくり向き合う時間が増えています。
- ③こどもが主役になれる場を大人も楽しみながら支えることで、こどもが安心して健やかに育っています。
- ④「グローバル教育」や「遠隔教育」など、多様な学びや機会を通して、こどもたちの将来の可能性が広がっています。

2 くらし

- ①新たなテクノロジーの活用などにより、誰もが必要な医療・介護のサービスを利用することができます。
- ②お互いを尊重し、誰もが地域の一員として安心して暮らせる共生社会となっています。
- ③犯罪や交通事故の不安がなく、誰もが安全に安心して暮らせる社会となっています。
- ④循環型社会が浸透し、「高い生活の質」を実感するサステナブルなくらしが実現しています。

3 しごと

- ①誰もが働きやすい魅力ある環境を整備することで、多くの人材に「選ばれる長崎県」が実現し、地域経済が活性化しています。
- ②カーボンニュートラル社会において、地域の魅力と技術を活かし、本県の基幹産業が国際市場をリードしています。
- ③世界につながる「スタートアップ拠点」が誕生し、誰もが新しいことに挑戦できる環境が整っています。
- ④最先端のスマート技術を取り入れた「儲かる農林水産業」で、若者が夢と希望を持って活躍し、地域に活力を生み出しています。
- ⑤県産品が世界中の食卓を彩り、「食材の宝庫・長崎」として認知され、付加価値が高まり、ブランド力の向上が図られています。

4 にぎわい

- ①デジタルノマドやワーケーション、観光客、多様なマニアなどの関係・交流人口が拡大し、地域が活気にあふれています。
- ②クルーズ客船の寄港、国際航空路線や西九州新幹線等の利用が広がり、国内外の多くの観光客が県内各地を訪れ、地域経済が潤っています。
- ③本県の食の魅力を堪能できる「食の賑わいの場」の創出により、地域に誇りと活力が育まれています。
- ④歴史的・文化的つながりを活かした交流や、世界をリードする平和発信の取組などにより、国際交流と平和意識の醸成が進んでいます。

5 まち

- ①災害に強く、持続可能なインフラ施設の整備・管理により、県民の安全を守る強靭な県土づくりが進んでいます。
- ②防災・危機管理体制の構築や地域防災力の向上により、災害をはじめ様々な危機から県民の命を守る体制づくりが進んでいます。
- ③バスや地域鉄道などの地域公共交通に加え、新たなモビリティサービスの導入により、県民の移動手段が確保されています。
- ④国内最先端のドローン実証やサービスの実装が進み、地域課題の解決に活用が図られています。

III

戦 略・施 策

1 政策展開の基本方向

柱	基本戦略	施策	頁数
1 こども	1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する	1 こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成	P016
		2 保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保	P019
		3 地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	P023
		4 すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり	P028
	2 希望が叶う「結婚・妊娠・出産・子育て」を切れ目なく支える	1 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶えるための一貫した支援	P031
		2 こども時間の拡大に向けた職場環境の整備	P034
		3 きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援	P036
2 くらし	1 健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる	1 地域の医療・介護のサービス確保及び充実	P042
		2 健康づくりと生きがいづくりの促進	P045
	2 多様性を尊重し合う共生社会をつくる	1 互いに支え合う地域共生社会の更なる推進	P048
		2 男女が性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる社会づくり	P053
		3 多文化共生社会の推進	P055
	3 安心して生活できる環境づくりを推進する	1 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり	P057
		2 食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上	P060
		3 カーボンニュートラルの実現を目指した持続可能な社会づくり	P062
		4 環境への負荷が少ない循環型社会づくり	P065
		5 水・大気環境の確保と生物多様性の保全	P068
		6 動物愛護管理の推進	P072
3 しごと	1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する	1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興	P076
		2 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	P079
		3 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進	P081
		4 スタートアップの創出と成長支援	P083
		5 地域を支える企業の人材育成・確保	P085
		6 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	P089
		7 県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大	P091
	2 誰もが活躍できる職場環境をつくる	1 誰もが働きやすい職場環境づくり	P093
		2 職業生活における女性活躍の推進	P095
	3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる	1 力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり	P097
		2 力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり	P100
		3 次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	P103
4 にぎわい	1 地域の魅力で人を惹きつける	1 観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進	P107
		2 長崎の食の賑わい創出	P110
		3 特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり	P112
		4 地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり	P115
		5 ながさき暮らしの魅力で呼び込むUターンの促進	P117
		6 デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進	P119
	2 国内外とのネットワークを拡大する	1 道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実	P121
		2 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格の推進	P124
		3 国際交流と平和意識醸成の推進	P126
5 まち	1 災害に強い県土をつくる	1 県民の暮らしと命を守る強靭な県土づくり	P129
		2 災害などさまざまな危機から県民の命を守る体制づくり	P133
	2 活力にあふれた持続可能な地域をつくる	1 活力にあふれた都市・地域づくり	P137
		2 離島・半島などの地域社会の維持・活性化	P141
		3 地域を支える公共交通の維持・確保	P144
		4 デジタル技術を活用した地域活性化と行政運営の効率化	P146

SDGs(持続可能な開発目標)について

- 「SDGs(持続可能な開発目標) Sustainable Development Goals」は、2015年(平成27年)9月の国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指し、17のゴールと169のターゲットで構成され、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための国際社会全体の目標です。
- 地方自治体にとっても、SDGs達成へ向けた取組は、人口減少、地域経済の縮小等の地域が抱える課題の解決に資するものであり、多様なステークホルダーと連携のうえ、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されています。
- SDGsの理念は、本計画の施策の方向性とも重なっており、本計画の施策を着実に進めていくことが、SDGsの推進につながるものと考えております。
- 県民と共にSDGsの推進に取り組み、県としての役割や使命を果たすことで、SDGsの目標達成に貢献していきます。



- 目標1** あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2** 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3** あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4** すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5** ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標6** すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標7** すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8** 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標9** 強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10** 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11** 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12** 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13** 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14** 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15** 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16** 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17** 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

※出典：公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 作成による仮訳をベースに外務省作成

長崎県総合計画に掲げる施策とSDGsの関係

- 本計画に掲げる45の施策と、SDGsの17のゴールとの関係を整理しました。
- 本計画の各施策を着実に進めていくことにより、SDGsの推進につながるものと考えます。



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----

柱1 こども

基本戦略1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策1 こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成		●	●	●	●		●		●	●						●	●
施策2 保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保			●	●	●		●			●							
施策3 地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進			●	●	●					●							●
施策4 すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり				●			●		●		●						

基本戦略2 希望が叶う「結婚・妊娠・出産・子育て」を切れ目なく支える

施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶えるための一貫した支援			●	●	●		●		●								●
施策2 こども時間の拡大に向けた職場環境の整備			●				●										
施策3 きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援	●	●	●	●			●		●							●	●

柱2 暮らし

基本戦略1 健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる

施策1 地域の医療・介護のサービス確保及び充実			●				●		●	●							
施策2 健康づくりと生きがいづくりの促進			●	●			●	●	●								●

基本戦略2 多様性を尊重し合う共生社会をつくる

施策1 互いに支え合う地域共生社会の更なる推進	●		●	●	●		●		●	●							●
施策2 男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり				●	●		●		●								
施策3 多文化共生社会の推進			●	●					●	●		●					

基本戦略3 安心して生活できる環境づくりを推進する

施策1 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり			●		●					●							●
施策2 食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上			●	●							●		●				●
施策3 カーボンニュートラルの実現を目指した持続可能な社会づくり	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
施策4 環境への負荷が少ない循環型社会づくり				●						●	●	●	●	●	●	●	●
施策5 水・大気環境の確保と生物多様性の保全		●	●	●		●				●	●	●	●	●	●	●	
施策6 動物愛護管理の推進				●						●							

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
柱3 しごと																	
基本戦略1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する																	
施策1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興				●			●	●	●								
施策2 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展								●	●			●					
施策3 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進								●	●		●						
施策4 スタートアップの創出と成長支援								●	●								
施策5 地域を支える企業の人材育成・確保				●				●			●						
施策6 地域の産業を共に支える外国人材の受け入れ・定着の推進								●		●	●						
施策7 県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大								●									
基本戦略2 誰もが活躍できる職場環境をつくる																	
施策1 誰もが働きやすい職場環境づくり							●			●		●					
施策2 職業生活における女性活躍の推進					●	●			●		●						
基本戦略3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる																	
施策1 力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり	●								●	●			●	●	●		●
施策2 力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり	●							●	●	●			●	●		●	
施策3 次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	●			●	●			●		●				●			
柱4 にぎわい																	
基本戦略1 地域の魅力で人を惹きつける																	
施策1 観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進					●				●	●	●	●	●				●
施策2 長崎の食の賑わい創出									●	●		●					
施策3 特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり				●				●		●	●						
施策4 地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり								●	●		●				●	●	
施策5 ながさき暮らしの魅力で呼び込むUターンの促進								●			●						
施策6 デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進								●	●		●						
基本戦略2 国内外とのネットワークを拡大する																	
施策1 道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実									●	●		●					●
施策2 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格の推進									●	●		●					●
施策3 国際交流と平和意識醸成の推進						●									●	●	
柱5 まち																	
基本戦略1 災害に強い県土をつくる																	
施策1 県民の暮らしと命を守る強靭な県土づくり									●	●		●		●			
施策2 災害などさまざまな危機から県民の命を守る体制づくり										●	●		●		●		
基本戦略2 活力にあふれた持続可能な地域をつくる																	
施策1 活力にあふれた都市・地域づくり									●	●		●					
施策2 離島・半島などの地域社会の維持・活性化					●				●			●					●
施策3 地域を支える公共交通の維持・確保								●	●		●						
施策4 デジタル技術を活用した地域活性化と行政運営の効率化								●	●		●						